

愛媛県工業用水道事業会計

第 4 愛媛県工業用水道事業会計

1 概 要

(1) 事業の実施状況

ア 工業用水道事業

工業用水道事業会計に属する施設は、松山・松前地区、今治地区及び西条地区の3工業用水道である。

当年度における給水状況は次表のとおりで、年間契約給水量 84,047,450^m³に対し、実績給水量は 63,985,471^m³（給水率 76.13%）となっている。

なお、平成30年3月31日現在の1日当たりの契約給水量は、今治地区工業用水道が前年度比 1,100^m³増の 55,800^m³、西条地区工業用水道が前年度比 50^m³増の 68,850^m³となっている。

今治地区工業用水道の給水率は 39.71%となっており、前年度（41.21%）より 1.50ポイント減少している。

区 分	計画給水量 (1日当たり) (A)	契約給水量 (1日当たり) (B)	契 約 率 (C) = (B) / (A)	契約給水量 (年間) (D)	実績給水量 (E)	給 水 率 (F) = (E) / (D)
松山・松前地区工業用水道	m ³ /日 106,000	m ³ /日 106,000	% 100.00	m ³ 38,690,000	m ³ 35,472,000	% 91.68
今治地区工業用水道	55,800	55,800	100.00	20,239,400	8,036,195	39.71
西条地区工業用水道	87,420	68,850	78.76	25,118,050	20,477,276	81.52
計 ①	249,220	230,650	92.55	84,047,450	63,985,471	76.13
平成28年度実績 ②	249,220	229,500	92.09	83,498,340	64,738,112	77.53
増 減(△) ①-②	0	1,150	0.46	549,110	△ 752,641	—
平成28年度に対する比率 ①/②	% 100.00	% 100.50	—	% 100.66	% 98.84	—

イ 附帯事業（土地造成事業）

造成土地は、壬生川地区において昭和48年度に造成工事を完了したもので、旧干拓地の一部は、平成13年度及び平成19年度に中小企業向け工業団地（171,267.85㎡）として基盤整備している。

区 分	造成面積 (A)	処分量 (B)	残処分量 (A)-(B)	備 考
	㎡	㎡	㎡	
4 号 埋 立 地	740,464.50	740,464.50	0.00	
旧 干 拓 地	898,350.21	898,350.21	0.00	
大 規 模 分 譲 用 地	727,082.36	727,082.36	0.00	
中 小 企 業 向 け 工 業 団 地	77,851.48	77,851.48	0.00	
中 小 企 業 向 け 工 業 団 地 (追 加 整 備 分)	93,416.37	93,416.37	0.00	
合 計	1,638,814.71	1,638,814.71	0.00	

(2) 経営状況

経営状況（消費税等を含まない額）は、営業収益に営業外収益と附帯事業収益を加えた総収益が 1,545,593,336円、営業費用に営業外費用、附帯事業費用を加えた総費用が 992,729,060円で、差引き 552,864,276円の純利益を生じており、総収支比率（総収益÷総費用×100）は 155.69%となっている。

前年度と比較すると、純利益は 25,487,449円（4.83%）増加し、総収支比率は 2.47ポイント上昇している。

また、累積欠損金は 11,159,817,695円となっており、前年度より 552,864,276円減少している。

2 予算及び決算の状況（決算報告書）

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (△)	執 行 率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	%	
工 業 用 水 道 事 業 収 益	1,842,503,000	1,660,953,498	△ 181,549,502	90.15	
営 業 収 益	1,737,312,000	1,545,769,090	△ 191,542,910	88.97	
営 業 外 収 益	81,567,000	91,667,856	10,100,856	112.38	
附 帯 事 業 収 益	23,516,000	23,516,552	552	100.00	
特 別 利 益	108,000	0	△ 108,000	0.00	

工業用水道事業収益決算額は 1,660,953,498円で、予算額に比べて 181,549,502円の減収となっており、執行率は 90.15%となっている。

営業収益の主なものは給水収益 1,509,354,913円である。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	円	%	
工業用水道事業費	1,294,349,000	1,079,861,987	0	214,487,013	83.43	
営業費用	1,062,991,000	905,901,818	0	157,089,182	85.22	
営業外費用	225,336,000	171,439,669	0	53,896,331	76.08	
附帯事業費用	2,522,000	2,520,500	0	1,500	99.94	
特別損失	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	
予備費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.00	

工業用水道事業費決算額は 1,079,861,987円で、214,487,013円の不用額を生じており、執行率は 83.43%となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費 428,823,432円、給与費 211,792,345円である。

営業費用の不用額の主なものは、給与費、減価償却費、修繕費、薬品費である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減(△)	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	%	
資本的収入	334,832,000	250,741,340	△ 84,090,660	74.89	
他会計からの借入金	239,220,000	172,955,000	△ 66,265,000	72.30	
工事負担金	1,554,000	1,554,393	393	100.03	
受託収入	3,449,000	2,558,772	△ 890,228	74.19	
附帯事業収入	1,000	0	△ 1,000	0.00	
固定資産売却代金	54,000	0	△ 54,000	0.00	
雑入	54,000	0	△ 54,000	0.00	
国庫補助金	90,500,000	73,673,175	△ 16,826,825	81.41	

資本的収入決算額は 250,741,340円で、予算額に比べて 84,090,660円の減収となっており、執行率は 74.89%となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	1,152,362,000	1,020,796,036	0	131,565,964	88.58	
給 水 設 備 費	499,098,000	367,535,777	0	131,562,223	73.64	
企 業 債 償 還 金	649,559,000	649,558,229	0	771	100.00	
附 帯 事 業 費	3,704,000	3,702,030	0	1,970	99.95	
国 庫 補 助 金 返 還 金	1,000	0	0	1,000	0.00	

資本的支出決算額は 1,020,796,036円で、131,565,964円の不用額を生じており、執行率は 88.58%となっている。
 なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は別表 1 のとおりで、その内容は次のとおりである。

当年度純利益は 552,864,276円となっており、前年度に比べて 25,487,449円（4.83%）増加している。

(1) 営業利益

営業収益 1,431,267,677円に対し、営業費用は 888,032,127円で、差引き 543,235,550円の営業利益を生じており、前年度に比べて 1,802,650円（0.33%）減少している。

営業収益は、前年度に比べて 14,666,150円（1.04%）増加している。これは主として給水収益が増加したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて 16,468,800円（1.89%）増加している。これは主として減価償却費が減少した一方で、主として給水費が増加したことによるものである。

(2) 経常利益

営業利益に営業外収益 90,809,107円、附帯事業収益 23,516,552円を加え、営業外費用 102,176,433円、附帯事業費用 2,520,500円を差し引いた経常利益は 552,864,276円で、前年度に比べて 25,487,449円（4.83%）増加している。

営業外収益は、前年度に比べて 9,543,320円（11.74%）増加している。これは主として長期前受金戻入、雑収益が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて 16,014,796円（13.55%）減少している。これは主として支払利息が減少したことによるものである。

附帯事業収益は、前年度に比べて 3,122,183円（15.31%）増加している。これは主として土地賃借料が増加したことによるものである。

附帯事業費用は、前年度に比べて 1,390,200円（122.99%）増加している。これは国有資産等所在市町村交付金が増加したことによるものである。

(3) 当年度純利益

当年度純利益は 552,864,276円となっており、前年度に比べて 25,487,449円（4.83%）増加している。

4 剰余金の状況

当年度における剰余金の増減については、次のとおりである。

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金

前年度末残高 254,140,284円と同額である。

イ その他資本剰余金

前年度末残高 76,666,321円と同額である。

(2) 未処理欠損金

前年度繰越欠損金 11,712,681,971円に当年度純利益 552,864,276円を加えた当年度末の未処理欠損金残高は 11,159,817,695円となっている。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度末における財政状態は別表2のとおりで、その内容は次のとおりである。

資産は 18,284,240,802円となっており、前年度に比べて 45,338,503円（0.25%）増加している。

負債は 25,321,799,451円、資本は △7,037,558,649円となっており、前年度に比べて負債は 507,525,773円（1.96%）減少し、資本は 552,864,276円（7.28%）増加している。

(1) 資 産

ア 固定資産は 12,558,910,257円で、資産合計に対する構成比率は 68.69%となっており、前年度に比べて 91,946,402円（0.73%）減少している。これは主として無形固定資産が減少したことによるものである。

イ 造成土地は 662,781,979円で、資産合計に対する構成比率は 3.62%となっており、前年度と同額である。

ウ 流動資産は 5,062,548,566円で、資産合計に対する構成比率は 27.69%となっており、前年度に比べて 137,284,905円（2.79%）増加している。これは、主として未収金、現金預金が増加したことによるものである。

また、貸倒引当金は 111,318円となっている。

なお、未収金 215,453,920円のうち、納期が到来している未収金は 197,966円となっている。

(2) 負 債

ア 固定負債は 22,413,929,364円で、負債資本合計に対する構成比率は 122.59%となっており、前年度に比べて 476,334,484円（2.08%）減少している。これは建設改良費等の財源に充てるための長期借入金が増加した一方で、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債は 758,186,594円で、負債資本合計に対する構成比率は 4.15%となっており、前年度に比べて 34,249,069円（4.32%）減少している。これは主として賞与引当金が増加した一方で、主として未払金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 2,149,683,493円で、負債資本合計に対する構成比率は 11.76%となっており、前年度に比べて 3,057,780円（0.14%）増加している。

(3) 資 本

ア 資本金は 3,791,452,441円で、負債資本合計に対する構成比率は 20.74%となっており、前年度と同額である。

イ 剰余金の内訳は、資本剰余金 330,806,605円、欠損金 △11,159,817,695円となっている。

6 キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）

当年度におけるキャッシュ・フローは別表3のとおりで、その内容は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 900,048,839円、投資活動によるキャッシュ・フローは △356,439,308円、財務活動によるキャッシュ・フローは △480,305,259円となっている。資金期末残高は 4,744,190,328円となっており、前年度に比べて 63,304,272円（1.35%）増加している。